

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和2年1月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 八木 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度(平成30年度)決算 養護老人ホーム の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の養護老人ホームの経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- 調査時点 毎年1回(決算データ)
- 集計施設 養護老人ホーム 一般型148施設(うち盲型11施設)、
特定施設136施設(うち盲型18施設)
「一般型」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない養護老人ホーム
「特定施設」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム
- 調査目的 機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018年度決算の概要

〈一般型〉

- 盲養護老人ホームを除く137施設については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が前年度より0.9ポイント上昇し2.1%となった。これは、人件費率が前年度より0.4ポイント低下し53.6%に、経費率が前年度より0.3ポイント低下し39.2%となったことが主な要因である。なお、従事者1人当たり人件費は、前年度より96千円上昇し4,187千円となっている。

〈特定施設〉

- 盲養護老人ホームを除く118施設については、利用率が前年度より7.1ポイント上昇の93.9%となる等の要因から定員1人当たりサービス活動収益が2,556千円となり、前年度より329千円の上昇となった。なお、人件費率は前年度より1.8ポイント上昇し54.7%となったが、経費率が2.4ポイント低下し37.6%となったことから、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より1.0ポイント上昇の2.0%となった。また、従事者1人当たり人件費は3,929千円となり、前年度より149千円上昇した。

※一般型及び特定施設とも分析対象となる施設数が少なく、分析対象施設の構成の変化が影響している可能性があることにも留意が必要です。